

第1回「新・関西観光・文化振興計画（仮称）」策定委員会 要旨

日 時：2020（令和2）年12月3日（木） 15：00～17：00

場 所：関西広域連合本部大会議室

出席者：岡部委員（リモート参加）、河内委員、北村委員、坂上委員、東井委員、橋爪委員、本田オブザーバー（文化庁地域文化創生本部上席調査役）、角谷オブザーバー（近畿運輸局観光部部長）

- 次 第：1 開会
2 開会挨拶
3 議事
（1）座長選出
（2）新計画の策定について
（3）意見交換
4 閉会挨拶
5 閉会

1 開会

2 開会挨拶

- ・野口局長挨拶
- ・委員、オブザーバー紹介

3 議事

（1）座長選出

野口局長

- ・座長は委員の互選で選出することとなっている。事務局からの提案だが、関西広域連合第4期広域計画の推進委員であり、前回計画の見直しで座長を務めていただいた坂上委員にお願いしてはどうか。

－各委員意義なし、坂上委員了承－

坂上委員長

- ・それでは、継続して務めさせていただく。
- ・各委員からはこれまでも貴重な意見をいただいていた。今回の全面改訂にあたり、忌憚のない意見をお願いしたい。
- ・先日、関経連の10周年イベントで、2030年に向けた新しいビジョンづくりについての話があった。それも視野にしながら進めたい。皆さんの協力をお願いする。
- ・万博は日本文化発信の好機であり、どう取り組むかは大きなテーマである。このほか、デジタル化、企画調整機能、財源の確保等についての視点も含めてご意見をいただきました

い。

- ・それでは早速進行させていただく。まず事務局から資料説明をお願いします。

(2) 新計画の策定について

－事務局（山本主査）資料説明－

(3) 意見交換

坂上委員長

- ・本日は特に資料4（第1回委員会で議論いただきたい検討項目）をもとに、自由に意見をいただきたい。
- ・大きな流れとしては、これまで計画は順調に進んできたが、コロナでその状況が一変した、その状況を踏まえて意見交換をお願いします。

北村委員

- ・これまで産官学に対して団体旅行中心に商品を販売してきた。販売の現場では良い素材を集めて造成した企画商品でも実際に販売できるか否か難しさを常に感じている。こちらからのいわば一方的な思いで造った商品を顧客に「これは素晴らしいでしょう」といっても、押しつけ感のあるパッケージや観光ルートは受け入れられない。顧客が「実感価値」を感じる商品を造成する事の難しさを感じている。
- ・新型コロナによって常識は一変し、旅行スタイルもマスからパーソナルへ大転換の時代となった。大量仕入れ、大量販売による効率的な利益の追求がこれまでのスタイルだった。何百畳もあるような大宴会場を持つ旅館やホテルのコンベンション会場で、いかに大掛かりな宴会やイベントを密に開催するかがこれまでの旅行会社の営業スタイルだった。今はニューノーマルへの対応が必要で、新型コロナ感染防止対策を取った安全安心の担保が最優先事項であり、3密回避無しには旅行は成り立たなくなった。従来はバス1台に40名が乗車していたが、今は2台に20名ずつに分散して乗車する。和式旅館なら一室5名を3名に減らし、全館全てを満室にせず収容人員を抑える。宴会場は従来の収容人数の50%で手配する。その分、稼働率は低下するので、旅館の生産性は著しくダウンする。契約宿泊施設は3密回避感染防止策を涙ぐましい努力で実行している。しかし、これらは旅行業界にとっては、全てコストとして跳ね返ってくる。
- ・今後、旅行のスタイルを見直し、人数は減っても付加価値モデルへの転換が必要であり、価値をいかに創出し、価値（＝単価）を高めるかが重要であり、そのための環境づくりが求められる。
- ・マイクロツーリズムが盛り上がっている。一極集中から分散型社会へ変化する中、地元の観光資源が見直された。例えば、大阪市内から程近い箕面に温泉や豊かな自然があることがお客様に認知された。今後はローカル経済圏をいかに形成し、マイクロツーリズムを強化していかなければならない。地元の人々にも認めてもらえるような観光資源の発掘と磨き上げが必要である。

- ・次に持続可能な旅行の追求である。海外ならバルセロナ、日本なら京都でオーバーツーリズムが大きな課題となっていた。住んでよし、訪れてよしの都市づくりに向け、地域の住民目線で地域住民に配慮した観光地づくりが必要である。

坂上委員長

- ・安全安心、コストアップへの対応、マイクロツーリズム、サステイナブルなどがキーワードになる。
- ・コロナ対応を考えると、インバウンドだけでなく、国内観光への取組も必要となるか。

北村委員

- ・関西はあまりにインバウンドに傾斜しすぎた。日本人観光客へのきめ細かな旅行サービスを提供できていなかった。大阪のあるホテルチェーンなどはそれを反省し、再度、日本人マーケットの戦略見直しを図りつつある。
- ・当面、日本人顧客向けに各府県がマイクロツーリズムを磨き上げることが、潮目が変わった時にはインバウンド客に対する観光資源にもなる。広域連合としても考えるべきではないか。

坂上委員長

- ・インバウンドのことを考える上でも、日本人旅行者への対応も課題となる。

東井委員

- ・まず、需給を分けて考える必要がある。
- ・需要面では、インバウンドに偏りすぎていた。このため、GoTo 後でも大阪・京都の戻りが鈍い。個人的に悲観はしておらず、戻るときは戻ると思っているが、今後は 3 密を避けた郊外型リゾートへのニーズなど、インバウンドが曲がり角を迎えるのではないか。2019 年までは恵の雨を受けてきたが、大阪や京都のような大きな池が氾濫（オーバーツーリズム）した。需要が停止した状況の中、先を見越して何をプロモーションすべきか。そのひとつが広域ルートづくりと考えており、いわば新しい水路ともいえる。滞在を伴うような 8 つのルートづくりを進めている。厳しい中だが、行政、財界等が視線をあげて取り組むべきことだと思う。
- ・関西はイベントを開催するにしても、万博が控えているので意見がまとまりやすいと思う。2800 万人が来場すると見込まれる万博は、関西が次のステップに進むよいタイミングである。厳しい状況を踏まえながらも、財界や行政が先を見据えて役割分担を考える上では、計画策定もよいタイミングだといえる。
- ・次に供給面からみると、このままでは観光インフラが棄損する危険がある。これをしっかり維持することが必要である。短期的には給付金等があるが、入国制限が続く中、国内観光で関西を選んでもらうための取組を広域で考えることも必要ではないか。
- ・外国人の視点でインバウンド向けの観光ルートづくりを進めると、我々が知らないような資源が見つかる。これは国内観光にも展開できる。むしろ国内・国外を分けるのではなく、観光全体を盛り上げるという発想が必要なのではないか。あるいはそういう発想に考え方を変えていくべきだろう。

- ・関西経済の観点からは、消費の拡大が命題のひとつである。魅力あるコンテンツを提供することで、観光消費を喚起する努力も必要だろう。ひとつひとつの取組は小さくても、それらをつなげることで大きな魅力になる。
- ・議論の結果として、2027年の明るい目標が出てくることを期待する。

坂上委員長

- ・需給の視点から指摘をいただいた。インバウンドも国内観光も提供するコンテンツは同じで、プロモーションの手法が異なるだけでは、という指摘もあった。

東井委員

- ・コンテンツによっては、インバウンド向けというものもあるだろう。それを日本人も面白がるようなら、それはそれでよい。

坂上委員長

- ・発見し、磨くことが大事である。

岡部委員

- ・関西エアポートが運営する3空港の中でも、特に関西国際空港は70%をインバウンドに依存してきた。こうした危機は初めてであり、従来からのやり方や考え方がリセットされた状態にある。航空会社もLCCを中心に、合併、事業再編、業務縮小、リストラ等が進んでいる。また、旅行への考え方が変化しており、回復までには時間がかかるだろう。
- ・これまでは急速にインバウンドが拡大してきたが、今後は旅行が高級品化し、移動が手頃なものではなくなるのではないか。
- ・GoToは盛り上がったが、一方で懸念もある。ディスカウントによって高級リゾートへの宿泊を経験した人が、GoTo後にどうなるか。
- ・かつての旅行は観光資源中心に完結していたが、今後は旅行者や現地住民などピープルファースト、安全安心重視に、またパッケージツアーから少人数の個人型へと旅のスタイルも変化する。情報も安全安心を優先して自ら収集するという人が増える。そうした中では、単独の企業・地域での生き残りは難しい。
- ・航空会社や交通機関との連携・アライアンスを考えることが必要になる。インバウンドなら、相手国のニーズや社会状況を掴み、プロモーションのスタイルを柔軟に見直す必要がある。デジタル化への対応では、オンラインにおけるコミュニケーションの方法を充実させる必要がある。入場制限等もあって、オンラインによる施設・イベントの事前予約が進んでいるが、今後は混み具合の提供など、オンタイムの情報を提供するプラットフォームが必要になる。
- ・こうした取組を個別の企業や地域に任せるのではなく、地域全体でプラットフォーム化すべきである。観光事業に携わる人にとってのニューノーマルについての教育も必要になる。
- ・ローカルビジネスはもっと厳しくなる。サポートが必要である。
- ・コロナ後であっても、いずれ新たな危機が訪れ、オンライン中心に動かなければならない状況になることも考えられる。その時に対応した継続的なコミュニケーションづくり

やデータ取得の準備など、ピンポイントの情報発信に向けた取組が重要になる。

坂上委員長

- ・組織的なデータのやりとり、コミュニケーションのためのプラットフォーム等の重要性についての指摘があった。
- ・今後、コンベンションはどうか。

岡部委員

- ・イベント型のコンベンションやミーティングはオンラインスタイルに変化しつつある。但し人の交流はなくなる。大人数、大規模集合型のコンベンションは難しいかもしれないが、安全安心も含めたリアルとオンラインのハイブリット型への対応等についての発信が必要になるのではないか。

坂上委員長

- ・「関西に足を運ばなければいけない」理由をつくるのが大切になる。これは MICE でも同様だろう。

角谷オブザーバー

- ・国施策の現況についてお話す。GoTo 事業については業界からも継続要望があるが、本日、利用実績が公表され、11月15日までに5260万人泊、割引支援額3080億円（宿泊費用2500億円、共通クーポン570億円）だった。GoToトラベルについては、対策をしっかりとした上で、今後も取組を進めたい。
- ・インバウンド及び水際対策については、今は基盤整備をしっかりと考える時と考えており、環境整備及びイベントを含む企業の高規格・多角化支援に取り組んでいる。また、疲弊する観光産業の収益力向上のためには、DX等の手法を活用したワーケーション等の中核施設整備を行っている。
- ・政府は2030年の訪日外国人6000万人、観光消費額15兆円の目標を維持している。この実現に向け、日本人観光客も含めた基盤整備等に取り組んでいる。
- ・万博の開催に向けては、夢洲会場と瀬戸内海の連携のため、近畿、神戸、四国、中国、九州の運輸局が連携を開始した。

橋爪委員

- ・5点申し上げたい。第一に、フレームの議論が必要ということ。ひとつには2022-2027年の5年計画の考え方を固める必要がある。現計画の2018年以降はワールドマスターズとオリンピックまでの計画であった。しかしその延期で、次期計画の初年度のワールドマスターズを意識する必要がある。そして、2022-2023年までの緊急対応計画と、2025年の万博、さらに2027年までの中期計画を分けて考えることが必要ではないか。中期計画においては、ポスト万博を思い描き、バックキャストによって計画立案することも求められる。
- ・評価の仕方も変わってくると思うが、数値では表現できない2027年の「あるべき姿」も考えておくべきではないか。
- ・第二に、広域計画として、全体で何をやるかだけでなく、個別の突出した地域の取組

をどのように広げられるかという視点が大切。例えばSDGs 京都モデルによる新しい観光の考え方をいかに広域へと広げていくか、文化なら滋賀県が障がい者の芸術振興に取り組んでおり、その試みを連携のなかで拡大することがあって良い。観光においてもユニバーサルツーリズムを関西全域に広げる、サイクルツーリズムならビワイチ（滋賀県）やアワイチ（兵庫県）をつなぐといった発想があってもよい。

- ・万博関連では、和歌山県を含む環大阪湾でのクルーズの再生、加えて淀川などでの舟運の再生、また丹後・但馬のジオパークを船から眺めるジオツーリズムにおける船の活用も、複数の府県市の連携で活性化することができる。
- ・第三に、万博を契機とする来訪者をどのように広域にひろげるのか。入場者は2800万人、一日15万人などの想定になるが、多くは地元の人だと思われる。ただ万博を契機とする海外からの来客もある。長期滞在に誘導していく必要があるので、万博への来場後、関西広域圏を巡ってもらう年次とする必要がある。たとえば2025年には、関西で行われる祭事・フェスティバルを「関西広域博覧会」「関西 EXPO イヤー」などと位置づけ、開催するイメージを持つことが重要ではないか。その成果を万博開催のトリガー（きっかけ、引き金）とした、ポスト万博のレガシー（遺産、業績）となる、という大きなシナリオを描くべきである。
- ・第四に、文化と観光が連携する拠点づくりがいつそう重要。関連する法律（文化観光推進法）ができたタイミングでもある。関西全体として、文化観光という考え方を広げる取組を広域でサポートし、関西独自の文化に造り上げていくという発想が必要。
- ・第一に期間の区切り方の検討とバックキャストによるあるべき姿の想定、第二に万博効果の広域圏への展開、第三に各地域の特色ある施策の連携、第四に文化観光による拠点のアピールポイントづくりをテーマとして提示する。

坂上委員長

- ・提案・指摘についてほぼ意見を同じくしている。関西から新時代をつくるというまとめ方になるとよい。

河内委員

- ・西宮のヨットハーバーから万博会場までシャトルバスを運行するという話がある。ひとつの可能性として、万博が終わってからもそのルートが使えるとなると面白い。
- ・イベントも大規模なものから小規模なものへと変化する中、いろいろな手立てによって、中小の成功を積み重ねていくという（ポーカー型ではない）チェス型の考え方が必要になる。例えば豊岡市は平田オリザを擁して2030年までに演劇の都を目指し、古墳が世界遺産に認定された羽曳野市は、地元の観光客に来てもらうための多面的な取組を進めている。こうした取組をうまく促進・支援できるとよい。
- ・万博は、都心に居住してみたいと思わせる、オールドタウンの付加価値化による旧市街の見直しの好機と思うが、そうした気運になっていない。京都はそうした点でまだ強みを持っている。
- ・万博と連動した文化事業も、コロナの関係から演劇イベントはやりにくい。ミュージア

ムイベントが無難ではないか。関西の文化施設・美術館等が連携し、万博の果実が定着するよう、観光ソフトの編集も必要ではないか。

- ・世界遺産の活用はまだ軌道に乗っていない。京都・奈良・滋賀の内陸部は進んでいるが、海側がうまく行っていないようだ。今ある資源をもっと使うべき。
- ・大学ミュージアムの活用もまだ不十分。「研究施設」から「見学・学習する施設」への転換が必要である。国宝などを有する施設もあり、いくつかの大学が提携し、資源化・ネットワーク化を図れば、貴重な地域魅力になる。

坂上委員長

- ・海側でうまくいかないのは、何か理由があるのか。

河内委員

- ・まだ、資源利用の方法が漠然としているのではないか。なかでは徳島が頑張っていると思う。

坂上委員長

- ・内陸部は切磋琢磨することで、取組が進んでいるのかもしれない。

橋爪委員

- ・追加意見を3点、申し上げる。
- ・まず万博について追加したい。万博に関する大きなテーマとしては「国際化」がある。各国のVIPが訪れ、レセプションやナショナルデーが展開される。同時に、万博会場に足を運ぶ人だけでなく各地域でかつて結んだ姉妹都市間の交流が活発化する。この機会をうまく活かす必要がある。
- ・第二に、ハイエンド層（最上級の一群）への対応である。日本では、まだ本当のハイエンド向けのコンテンツが提供できていない。例えば瀬戸内海の観光船、大津・琵琶湖でも社会実験が行われた水上飛行機の貸し切り飛行など、新しいコンテンツによるハイエンド向けの観光商品の造成が必要である。
- ・第三に、文化的事業とスマートDXの可能性。親和性があるので、この分野のゲストスピーカーを提案する。

坂上委員長

- ・万博に関連して国際的・文化的な催しが活発化すること、またハイエンド向けの旅行商品の開発もテーマのひとつという提案をいただいた。

本田オブザーバー

- ・文化芸術では、文化GDP（文化産業による付加価値）という考え方を示しており、GDP総額に占める割合を現在の1.2%を3%にするとの旗印を示しており、観光はその大きな要素である。
- ・文化を消費し尽くすような活用をしては、持続しない。少なくとも、コンテンツとしての文化・芸術が家族するような仕組みが必要である。コロナ禍において、芸術家や芸能家はもちろん、それを支えるスタッフ等の生活も大変な状況であり、しっかりと対策をしていく。

- ・観光と文化は相互に循環していくことが必要と考える。ワールドマスターズゲームズには選手とともにその家族の来訪もあり、観光消費額は24万円程度と、韓国からの訪日客（約7万円）の3倍程度との試算もあって期待していたが、延期は残念だった。しかし、今後も引き続き期待したい。
- ・オーバーツーリズムについては、東山にある文化庁地域文化創生本部前の歩道でも、春の桜や秋の紅葉の季節には、車道まで人があふれていた。コロナ禍でそうした状況は消えていたが、最近は国内観光客によって賑わいも戻ってきた。今はインバウンドによって遠のいていた日本人に関西の誇る文化を知ってもらおう絶好のチャンスであり、ストーリーを持った文化・文化財を巡るルートづくりと、しっかりとしたアピールが期待される。これは、インバウンドが再開された際にも有効である。
- ・大学ミュージアムを含む関西の博物館や美術館などは「関西文化の日」に数多く参加しており、域内の文化観光目的の移動を生起させており、素晴らしい取組である。これをミュージアム以外にも広げていけば、年に1回ではあっても、文化的な厚みも生まれ、盛り上がりも大きくなるのではないか。
- ・「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」（文化観光推進法）に基づく拠点計画及び地域計画については、25件を認定している。関西は文化財や地域の祭事が多いことなど潜在力が大きく、周遊のためのストーリーを描く際にも地域の強みになる。もう少し、文化的なストーリーによって各地域・施設を横串でつなぐことができるとよい。

河内委員

- ・文化行政なら、アンドレ・マルロー（作家、冒険家、政治家）が文化相を務めた60年代からのフランスのチェス型の戦略が参考になる。文化庁元文化戦略官で現在は芸術文化担当付美術教育企画官の根来恭子氏などにそういう戦略があるのか聞きたい。

橋爪委員

- ・ゲストにお招きするなら、例えば社寺宿泊、あるいは歴史界隈全体を宿泊施設と位置づける丹波篠山など、従来とは異なる宿泊機会の提供を進めている団体・企業の方などを招聘してはどうか。そうした取組がポストコロナでどう展開しようとしているのかを聞いてはどうか。
- ・計画策定にあたって、万博の関係者との関係づくりも必要ないか。

東井委員

- ・ぜひ海外の人に関西のポテンシャルをどうとらえているか、話してほしい。オンラインでもよいと思う。

坂上委員長

- ・候補者は多いが、ゲストについては事務局で検討してほしい。
- ・計画策定にあたって、万博の関係者との関係づくりは必要ないか。

橋爪委員

- ・「公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会」の方になるだろうか。しかし先方の計画は

段階的に公表されていくものなので、連携などの具体的な提案は出てこないのでは。

坂上委員長

- ・万博の予算外で広域にどのような取組が期待されるか、という提起などか。

橋爪委員

- ・互いに連携すべき、という以上の話にはならないのでは。

坂上委員長

- ・そうすると、スピーカーというよりネゴシエートの相手になりそうである。

北村委員

- ・誘客に成功している地域のDMO、例えば湯布院や龍言（新潟）等の旅館経営者がどのようなストーリーや着地コンテンツをつくり、誘客に成功したのか、そういう話も聞いてみたい。

坂上委員長

- ・本日はとりあえず可能性のあるメニューを出してもらいたい。また、橋爪委員から、各自治体においても様々な取組があるとの指摘があったが、各自治体からぜひ紹介したいというノミネートがあれば、活動を発表してもらってもよい。ただ、回数・時間は限られるので、一度に二人、などの制約は出てくる。

橋爪委員

- ・大阪府・大阪市・堺市でベイエリアのビジョンを策定中と聞いており、万博との連携を図る計画となる。情報共有できるとよい。

坂上委員長

- ・これまで観光・文化については連合が企画調整、実施をしてきたということになっているが、実際には関西観光本部が実働を担ってきた。しかし、このままではあと数年でその財源が枯れてしまう。観光本部がなくなると、今の活動は当然、低下する。国内外に対するDMOとしてより強固に持続・成長するには、強力な連携が必要だという視点も不可欠である。万博時に関西観光本部が弱体化しているようなことがないようにすべき。

東井委員

- ・関西観光本部は、前身組織からの基本財産5億円、連合の負担金及び企業（約240社）からの協賛金8千万円等で事業を進めている。人件費は各組織からの出向により抑えられており、コンパクトな企画集団である。2019年の事業費は4億円、その内訳は、基金の取り崩し8千万円、負担・協賛金等8千万円、その他は補助金等で賄っている。言い方を変えれば、連合は4千万円の負担金で4億円の事業を実施しているといえる。しかし、このままでは、あと2年で短期借入が必要になるのが現状である。
- ・組織の存続だけを考えると取り崩しを抑制すればよいという考え方もある。他方、万博に向けて今やることはやっていかねばならないというのが今の方針。組織を終わらせるわけにはいかない。関西観光本部の継続により広域観光を造り上げていくためにも、事業費を確保したい。「そういう計画なら協働・支援しよう」と言ってもらえるような将来計画になればと思う。

坂上委員長

- ・文化についても関西観光本部が担当しているのか。

野口局長

- ・過去の経過から「関西文化の日」「関西元気文化圏賞」の業務を行っているが、インバウンドのための組織である。

坂上委員長

- ・観光が手厚い事業をできているのは、実働部隊としての関西観光本部があるからこそであり、計画は関西観光本部があることを前提としてつくる必要がある。そのため、財源及び組織についても検討する必要がある。

橋爪委員

- ・本委員会としても、コロナ禍の危機感を示しつつ、将来に向けて多くのステークホルダーが参画できる、魅力的な計画を示していきたい。コロナを経て、新しい事業が始まるという期待を抱かせ、継続を呼び掛けるためのアイデア及びプロジェクトの提案も必要だろう。

坂上委員長

- ・その点については、各委員とも賛同いただけると思う。

東井委員

- ・2027年のあるべき姿を示すことは大事で、関西広域圏がどうであろうと思っているのか、そして、万博が終わればその姿に向かって取組を進めるというコンセンサスが必要である。
- ・空港や鉄道等と一体となって、将来の方針を示すことができるのは、関東以外では関西しかない。これまで「世界の中の関西」と考え、選ばれる地域にするために活動してきたが、もう少し噛み砕いた、わかりやすい表現ができるとうい。

岡部委員

- ・万博では、その時における最先端の技術を表現させる。
- ・ポストコロナでは世界各都市がライバルとなるので、関西の魅力・文化の発信とともに、観光業でも万博を超えた準備を行い、最先端技術を発信していく必要がある。
- ・また、これまで関西にはどんな人が来ていたのか、そして次はどんな層をターゲットとするのか、来訪者（顧客）を知るプロファイリングを行う必要がある。その上で魅力的なコンテンツづくりを進めたい。また、そうした分野で活躍する人や企業、例えば旅のオンライン化に取り組むベンチャー企業等の話を聞きたい。世界中にある観光都市のコンテンツの多くは、人に来てもらわなければ成り立たない。それと勝負する発信が必要となる。

坂上委員長

- ・世界では、ポストコロナに向けた競争が既に始まっている。従来の顧客、そして新しい顧客にどんなコンテンツが提供できるか、秘めたコンテンツをどう探すかが重要との指摘である。

東井委員

- ・大競争はその通りである。
- ・情報発信では、3分間の動画をリリースし、1か月で480万viewがあった。100万viewあればモンスター動画といわれる中で、関心の高さを感じていたが、最初は半年程度の我慢と思っていた新型コロナの先行きが不透明になっており、次の段階に進めていない。
- ・また、10月に台湾のカルフール69店に請われて、関西の鉄道会社等と連携した物産展を開催したところ、65万人の来訪があった。インバウンドのマグマは冷えていない。
- ・関西観光本部でツーリズムの3年計画を策定しているが、来年度で終了する。これも新たな計画をつくる必要があると考えており、丁度よいタイミングである。現計画には万博が位置づけられていないので、広域連合の議論とコラボしながら進めたい。また、関経連の動きとも連携していきたい。マーケット分析等で役に立てることがあれば、取得している情報を議論に供したい。
- ・関西の観光・文化の新しいチャレンジとして、文化庁との具体的な連携は引き続き進めたい。

本田オブザーバー

- ・AIやITの活用は重要である。過日、オーストラリアからの修学旅行が中止になったが、その代わりに仁和寺等のコンテンツをオーストラリアに留め置かれた学生に見せたところ、「行きたい!」との感想が多く仁和寺に寄せられ、よい反応を得られた。コロナ禍でこそできること、また次の観光需要創出への種まきにもなる、こうしたことを考えてはどうか。観光コンテンツの見せ方、価値の再評価、ライティングなどできることは多い。関西から新しい観光の価値を創出できれば。

橋爪委員

- ・MaaSがどこまで進むのか、興味がある。国内では今はまだ実験段階だが、今後のDXはSF的な世界でもあり、5Gの普及とも関連する。詳しい人に聞いてみたい。

北村委員

- ・国内並びに訪日修学旅行をどうしていくのかも視点のひとつとして入れておくべきかもしれない。
- ・来るべきインバウンドにむけて当社では動画を作成し、世界の旅行エージェントに配信している。そこでは、①日本の魅力ある観光地コンテンツの訴求、②JRパスの使い方(利便性)等公共交通機関の紹介、③コロナ防止における安全安心対策、などを中心に、今しかできない事を展開している。
- ・アジアは今後も人口増加が進む。我々も注力したいと考えているターゲットであり、関西をいかにアピールするかが重要。

東井委員

- ・教育(修学旅行)と観光にはまだ少し距離があるように感じる。教育委員会など、誰を連携の相手とするかも含めて、重要性は高い。

河内委員

- ・せっかく文化庁が来ることもあり、国家として文化の価値を高める戦略が必要になると思う。

坂上委員長

- ・関西で文化の価値・位置づけを高めることで、日本全体の文化の価値・底力の向上につながるとよいと思う。

本田オブザーバー

- ・文化庁は2022年、本格的に京都移転が進む。また、食文化及び文化観光を貴重な観光コンテンツとして担当参事官を設けた。様々な部分でコミットできると考えているので、移転を期に、関西広域連合とのつながりを密接にしていきたい。

坂上委員長

- ・ぜひ宜しくお願ひしたい。
- ・本日は広範囲な議論をしていただいた。
- ・2027年に向けて、財源も含めて協力したくなる、明るいビジョン・計画づくりをしたい。各委員からは、国の機関も含めて協力するとの意見表明をいただいた。ポストコロナにおけるステージではデジタルによる競争も激化する。万博との関わりも示す必要があるだろう。
- ・個別事業との連携・共有においては、Zoom等で参加の各自治体とも密接な連携が必要となる。
- ・今後、観光はやや高付加価値、つまりこれまでより少しお金を多くかけて、それに応じた満足を得る、ハイエンドな価値づくりが重要との指摘もあった。
- ・本日の意見も整理いただき、専門家等の意見も聞きながら、内容のある計画づくり、そして種まきをしていきたい。

4 閉会

野口局長

- ・本日はありがとうございました。
- ・次回は1月下旬～2月上旬を予定している。それまでに本日のご意見・ご提案をまとめ、論点を明らかにしながら議論いただくようにしたい。
- ・専門家等のゲストの招聘についても調整していく。
- ・この会議の場に限らず、ご意見はいつでも事務局まで寄せていただきたい。
- ・それでは本日の会議はこれで終了させていただく。

以上